

令和7年度 第1回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	③消費下支え等を通じた生活者支援	令和7年度物価高騰対策商品券事業	①物価高騰により電気料金やガス料金、食料品を含めたあらゆる商品が値上がりしており家計に負担を与えていることからその支援策として、村内、南相木村及び小海町の協賛店で使用できる商品券(1人当たり30,000円分)を全住民へ発行する ②商品券発行経費 商品券・チラシ印刷代(10節)チラシ郵送料(11節)商品券負担金(18節) ③商品券・チラシ印刷代200千円、チラシ郵送料35千円、商品券650人×30千円、うち18,440千円は一般会計を充当 ④村内、南相木村及び小海町内の事業者、村内生活者	R7.11	R8.3